

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券であり、償却原価法を適用しない。
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
 - ・ リース資産
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 徴収不能引当金
該当なし
 - ・ 退職給付引当金
社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び中小企業退職金共済制度に加入しているため、現在退職給付引当金は計上していない。
 - ・ 賞与引当金
翌期に支給する職員の賞与につき、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
社会福祉法人新会計基準(社会福祉法人会計基準の制定について(社援発0727第1号他/平成23年7月27日))に基づき会計処理を行っている。
4. 法人で採用する退職給付制度
社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年6月19日法律第155号)、同法施行令及び同法施行規則並びに社会福祉施設職員等退職手当共済約款による社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入による。
なお、上記制度の加入条件を満たしていない者であって一定の雇用条件を満たす者に対しては、中小企業退職金共済法(昭和34年5月9日法律第160号)による中小企業退職金共済制度加入による。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
 - イ きすきの里・ほっとらいふ雲南拠点区分(社会福祉事業)
 - ・ きすきの里サービス区分
 - ・ ほっとらいふ雲南サービス区分
 - ・ 居宅介護センターサービス区分
 - ・ 共同生活事業所サービス区分
 - ・ 短期入所サービス区分
 - ・ 相談支援センターサービス区分
 - ウ ひなたぼっこきすき拠点区分(公益事業)
 - ・ ひなたぼっこきすきサービス区分
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,059,950	0	0	30,059,950
建物	284,866,969	0	20,179,522	264,687,447
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	315,926,919	0	20,179,522	295,747,397

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 該当なし
 - ・ 特別費用の控除項目として計上する取崩額 該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産はなし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	523,065,223	258,377,776	264,687,447
小計	523,065,223	258,377,776	264,687,447
その他の固定資産			
建物	5,672,800	4,546,425	1,126,375
構築物	17,512,696	2,330,404	15,182,292
機械及び装置	1,719,000	1,282,679	436,321
車輛運搬具	28,724,539	23,241,287	5,483,252
器具及び備品	37,621,375	26,705,889	10,915,486
小計	91,250,410	58,106,684	33,143,726
合計	614,315,633	316,484,460	297,831,173

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,097,760	0	42,097,760
合計	42,097,760	0	42,097,760

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし